

【ロシア】母親手当による障害児童への支援及び今後の動向

海外立法情報課 小泉 悠

* 出産奨励策として 2007 年に導入された母親手当制度が改正された。これにより、子供の数に関係なく、障害を持つ児童への支援のために母親手当を給付することが可能となった。

1 法律の概要

2015 年 11 月 28 日連邦法第 348 号「連邦法「子供のいる家族への国家支援に関する追加的措置について」の改正」（以下「障害児童支援法」という。）（注 1）が制定され、2016 年 1 月 1 日から施行された。障害児童支援法は 2006 年 12 月 29 日連邦法「子供のいる家族への国家支援に関する追加的措置について」（以下「家族支援法」という。）（注 2）を改正するものである。

従来、家族支援法は、子供のいる世帯への政府の補助金支出を定めた法律であり、住宅改修費用や教育費用などを補助するものとされていた。家族支援法ではこれらの補助を「追加的措置」と総称している。

追加的措置として支出される補助金は「母親手当（материнский капитал）」と通称され、ロシア連邦予算から年金基金の一部として支出される。母親手当の受給資格を有するのは、ロシア国籍を持つ者のうち、2007 年 1 月 1 日以降に第 2 子以降を産んだ女性、2 人目以降の養子縁組を行った女性、又は 2 人目以降の養子縁組を行った片親の男性などとされている。

これに対して今回の障害児童支援法では、障害を持つ子供への支援のために母親手当を利用することが可能となったのが最大のポイントである。

具体的には、家族支援法第 2 条第 1 項が改正され、「障害を持つ子供の社会的受入れ及び社会への統合」が追加的措置の中に加えられた。また、母親手当の用途を定めた第 7 条第 3 項には、「障害を持つ子供の社会的受入れ及び社会への統合を目的とする物品及び役務の購入」が新たに盛り込まれた。

さらに第 11 条に補足条項（第 11.1 条）が追加された。その第 1 項によると、障害児童支援法の規定する「障害を持つ子供の社会的受入れ及び社会への統合を目的とする物品及び役務」の内容はロシア連邦政府が別途定めるものの、1995 年 11 月 24 日連邦法第 181 号「ロシア連邦における障害者の社会的保護について」（注 3）や連邦リハビリテーション措置リスト（注 4）で既に規定されている医療サービス、リハビリテーション、関連の物品及び役務などの費用は対象としない。保健政策を担当するゴロジェツ（Ольга Голодец）副首相によると、重病の子供が自宅で過ごせるよう室内を改修する費用などが今回の障害児童支援法による支出対象として主に想定されている。

また、第 4 項によると、障害を持つ子供を出産した場合又は障害を持つ子供と養子縁組した場合には、それが第 1 子又は最初の養子であっても母親手当の支給対象となる。

2 法律の背景及び運用実態

ソ連崩壊後、ロシアでは出生率の低下による人口減少が進んでおり、ソ連崩壊直後の1992年には1億4800万人であった人口が2008年には1億4270万人ほどまで減少した。これに対して2000年に成立したプーチン政権は、人口減少に歯止めをかけることを国家的な重要課題の1つと位置付け、様々な出産奨励策や家族支援策を打ち出してきた。

中でも母親手当は、ロシアの平均年収に匹敵する補助金を政府が支給するものである。2007年の制度発足当初は、受給資格を有する世帯に対して25万ルーブルが支給されていたが、支給額はインフレ率を考慮して毎年引き上げられ、2015年には45万3026ルーブルに達している（注5）。支給は1回のみであるが、ロシア国民の2015年の平均所得が月間3万1000ルーブルほどであることから、平均年収以上の額を支給されることになる。

このような思い切った出産奨励策により、2010年ごろまでにロシアの人口は1億4300万人台を回復した。さらに2014年にはウクライナ領クリミア半島を併合したことにより、ロシア政府の主張する人口は1億4630万人に達した。2015年12月にプーチン大統領が行った議会向け教書演説によると、クリミア半島の住民を含めてこれまでに650万世帯に母親手当が支給された。

しかし、政府歳入の約半分を占める原油価格が大幅に下落していることからロシア政府は歳出削減を図っており、2016年度予算では初めて母親手当が前年と同額に据え置かれた。

また、経済発展省は2014年、母親手当制度には第2子以降の出産を奨励する効果は薄いなどと主張し、母親手当の廃止をプーチン大統領に提案している。経済発展省はこれによって年間3000億ルーブルの支出削減につながると主張したが、プーチン大統領は前述の教書演説において、少なくとも今後2年間は母親手当を継続する意向を示した。その背景としては、2016年9月に下院選挙を控えていることから、社会保障の削減は選挙対策上、困難であるとの判断があると見られる。

ただし、母親手当の支給に制限を設けることや、本来の目的である住宅の改修や教育以外に母親手当を使用していないかどうかの監督を強化するなど、母親手当の運用を厳格化する方針は、すでにロシア議会でも度々表明されている。今回の障害児童支援法も、第2子以降を生んだ全ての母親を母親手当制度の対象とするのではなく、特に困難な状況にある家庭への支援へとシフトさせる方向性の一環と見られる。

注（インターネット情報は2016年1月21日現在である。）

- (1) 連邦法第348-ФЗ号、2015年11月28日。『連邦法第348-ФЗ号「家族支援策の強化に関する連邦法」』<<http://kremlin.ru/acts/bank/40239>>
- (2) 連邦法第256-ФЗ号、2006年12月29日。『連邦法第256-ФЗ号「家族支援策の強化に関する連邦法」』<<http://www.rg.ru/2006/12/31/roditelyam-dok.html>>
- (3) 連邦法第181-ФЗ号、1995年11月24日。『連邦法第181-ФЗ号「障害者の社会保護に関する連邦法」』<<http://base.garant.ru/10164504/>>
- (4) 連邦政府令第2347-р号、2005年12月30日。『連邦政府令第2347-р号「連邦レベルでの障害者の社会保護に関する措置、技術的手段、サービス及びその他のサービスの提供に関する連邦政府令」』<http://www.consultant.ru/document/cons_doc_LAW_57539/>
- (5) 年金基金公式サイトより。<http://www.pfrf.ru/grazdanam/family_capital/chto_nuzh_znat/> なお、1ルーブルは1.4円である。